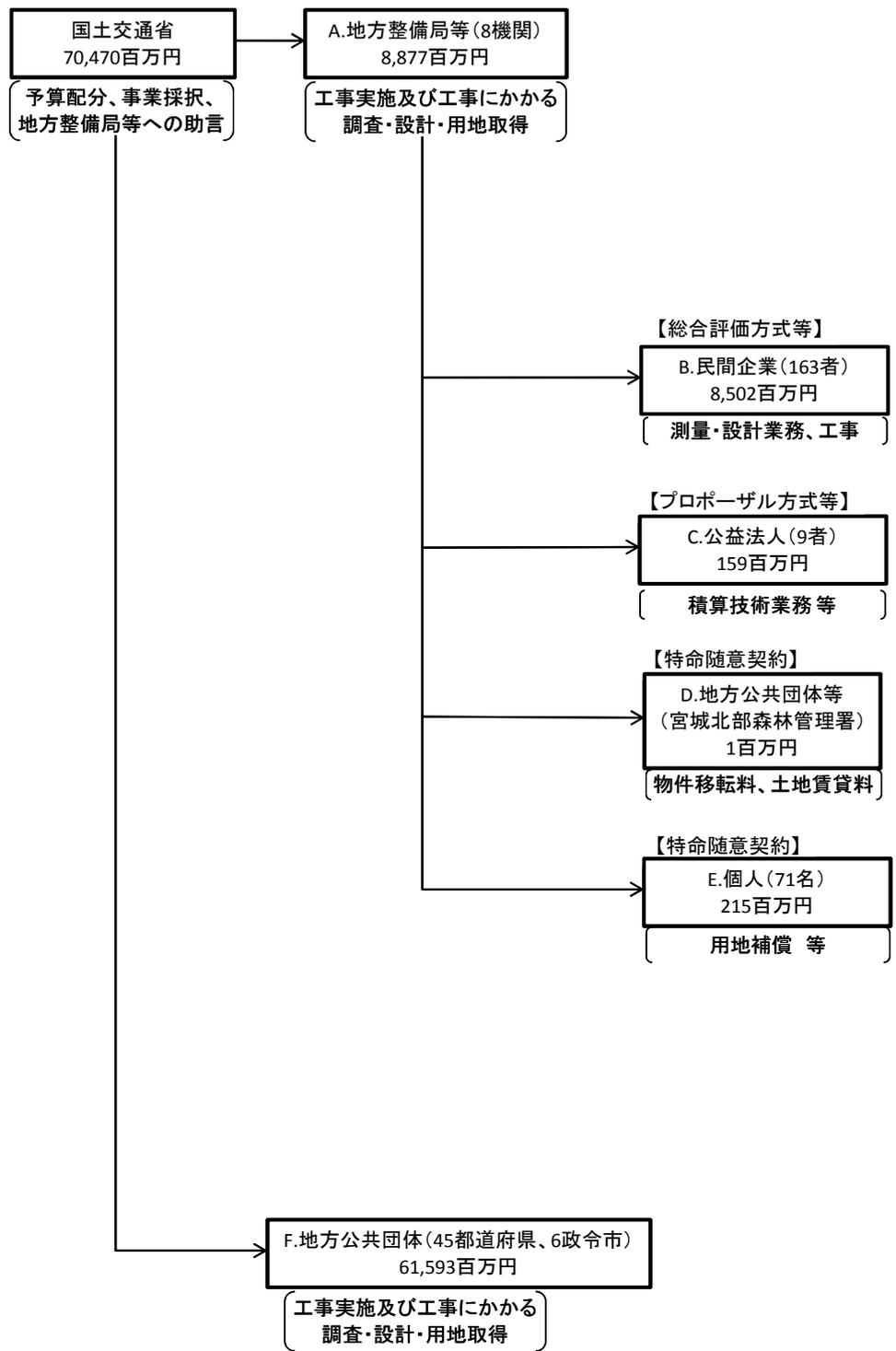


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	河川等災害復旧事業		事業開始年度	明治14年度	作成責任者	
担当部局庁	河川局		担当課室	河川環境課 治水課 防災課 保全課 海岸室	課長 中嶋 章雅 課長 森北 佳昭 課長 安田 実 課長 森山 裕二 室長 五十嵐 崇博	
会計区分	一般会計		上位政策	—		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、河川法、砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、海岸法等		関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。</p> <p>①河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等)</p> <p>②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業(負担率:2/3等)</p>					
実施状況	<p>平成19年度:直轄事業740箇所、補助事業14,166箇所 平成20年度:直轄事業370箇所、補助事業 5,380箇所 平成21年度:直轄事業151箇所、補助事業10,491箇所 (補助事業の箇所数は、発生災にかかる事業の採択件数を計上している)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	181,018	174,391	88,489	50,200	45,146
	執行額	228,664	130,817	74,030		
	執行率(※)	126.3%	75.0%	83.7%		
	総事業費(執行ベース)	303,613	173,624	97,494		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。</p>				
	見直しの余地	<p>災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。このため、それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながる調整に努めていく。</p> <p>また、採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。</p> <p>さらに、地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努める。</p>				
予算監視の所見	<p>【現状維持】 より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。</p>					
補記	<p>※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えるものがある。</p>					
	一般会計 国土交通本省			(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	
・109 河川等災害復旧事業費						
・49053-1204-00 河川等災害復旧費			15,306百万円	9,236百万円		
・49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助			56,320百万円	43,283百万円		
・110 河川等災害関連事業費						
・49053-1204-00 河川等大規模関連事業費			1,275百万円	0百万円		
・49053-1204-00 河川等災害関連緊急事業費			2,901百万円	5,906百万円		
・49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助			1,075百万円	1,348百万円		
・49053-1825-00 河川等災害復旧助成事業費補助			5,094百万円	6,216百万円		
・49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助			4,788百万円	6,345百万円		
・49053-1825-00 後進地域特別法適用団体等補助率差額			1,730百万円	1,696百万円		
※各費目毎の金額は、百万円単位で四捨五入してあるので、予算の状況における予算額・執行額とは合致しない。						
<p>【20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証】 本事業については、暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的としており、これら目的を果たすため、今後も継続することが必要であるが、実施にあたっては、より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。</p>						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



※契約ベース(但し、Fの地方公共団体については、配分国費を記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事	1,805	用地補償	用地買収・物件補償等	61
直轄事業費	用地補償等	179			
直轄事業費	測量・設計業務	82			
計		2,066	計		61
B.(株)間組			F.兵庫県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	災害関連工事	636	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・ 設計・用地取得	13,494
計		636	計		13,494
C.(社)東北建設協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	積算技術業務等	8			
計		8	計		0
D.宮城北部森林管理署					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地買収・物件補償等	1			
計		1	計		0

※B～Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B～E)の上位1者を記載。

A.地方整備局(8機関) 8,877百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東北地方整備局	2,066
2	北陸地方整備局	1,694
3	中国地方整備局	1,584
4	近畿地方整備局	1,041
5	九州地方整備局	902
6	関東地方整備局	794
7	中部地方整備局	579
8	四国地方整備局	217
9		
10		

E.個人(14名) 173百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	地権者イ	61
2	地権者ロ	60
3	地権者ハ	17
4	地権者ニ	13
5	地権者ホ	10
6	地権者ヘ	4
7	地権者ト	3
8	地権者チ	1
9	地権者リ	1
10	地権者ヌ	0.9

B.民間企業(32者) 1,883百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)間組	636
2	(株)柿崎工務所	415
3	國井建設(株)	335
4	羽陽建設(株)	201
5	クボタ機工(株)	77
6	西村土建(株)	46
7	伸和興業(株)	41
8	いであ(株)	25
9	日東通信(株)	22
10	セントラルコンサルタント(株)	17

F.地方公共団体(45都道府県、6政令市)61,593万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	兵庫県	13,494
2	山口県	8,085
3	福岡県	3,344
4	三重県	3,248
5	岡山県	2,562
6	宮城県	2,275
7	島根県	2,160
8	長野県	2,066
9	秋田県	2,058
10	岐阜県	1,895

C.公益法人(2者) 8百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)東北建設協会	8
2	(社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	0.09
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※B,C,Eについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,E)の上位1者を記載。